

## 調 達 公 告

制限付一般競争入札（地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）第 167 条の 5 の 2 の規定により参加者の資格を定めて行う一般競争入札をいう。）を行うので、政令第 167 条の 6 第 1 項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和 8 年 1 月 26 日

鳥取県教育センター所長 小谷 智子

### 1 調達内容

#### (1) 業務の名称及び数量

鳥取県教育センター自家用電気工作物保安管理業務 一式

#### (2) 業務の仕様

入札説明書による。

#### (3) 業務期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで

#### (4) 入札方法

入札は、紙入札による。

入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税の額を含めた契約申込金額とし、(3)の期間の委託料の総額とする。併せて、課税事業者にあつては、内訳に消費税及び地方消費税の額を記載すること。

### 2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

#### (1) 政令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

#### (2) 令和 6 年鳥取県告示第 507 号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が建物等の保守管理の電気通信設備管理（運転保守）に登録されている者であること。

#### (3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成 7 年 7 月 17 日付第 157 号）第 3 条第 1 項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

#### (4) 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。ただし、県内事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限り、県内事業所が入札説明書別添鳥取県教育センター自家用電気工作物保安管理業務仕様書に示す事業場に原則 1 時間以内に到着し対応できる場所にある者であること。

#### (5) 本件調達の公告日現在、電気事業法施行規則（平成 7 年通商産業省令第 77 号）第 52 条の 2 に定める要件を満たし、過去 3 年以内（令和 8 年 1 月 26 日を起算日とする。）に経済産業大臣の電気保安管理業務外部委託承認を受けた自家用電気工作物の設置者である国、地方公共団体その他の法人との間に、自家用電気工作物に係る保安管理業務の委託契約を締結した実績を有する者であること。

### 3 契約担当部局

鳥取県教育センター

### 4 入札手続等

#### (1) 入札の手続及び業務の仕様に関する担当部局

〒680-0941 鳥取県鳥取市湖山町北五丁目 201 番地

鳥取県教育センター総務課

電話 0857-28-2321

電子メール kyoikucenter@pref.tottori.lg.jp

(2) 入札説明書等の交付方法

令和8年1月26日(月)から同年2月4日(水)までの間にインターネットの鳥取県教育センターホームページ(<https://www.pref.tottori.lg.jp/kyoikucenter/>)から入手すること。ただし、これにより難い者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和8年1月26日(月)から同年2月4日(水)までの日(日曜日及び土曜日を除く。)の午前9時から午後5時までとする。

イ 交付場所

(1)に同じ

(3) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便(親展と明記すること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの(親展と明記すること。)により、(1)の場所に送付すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和8年2月13日(金)午前10時 即時開札。ただし、郵便等による入札書の受領期限は、同月12日(木)午後5時までとする。

イ 場所

鳥取県鳥取市湖山町北五丁目201番地

鳥取県教育センター 本館2階 第2研修室

5 入札参加者に要求される事項

(1) 入札書は件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出すること。

郵便等による入札の場合は、「入札書」と明記した封筒に件名及び入札者名を記載した上で、「第1回」、「第2回」及び「第3回」と回数を明記し、それぞれ第1回目、第2回目及び第3回目の入札書を入れ、密封して提出すること。なお、第2回以降の入札書の送付がない場合は、当該再度入札は辞退したものとみなす。また回数が記載されていない場合は、1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札として無効とする。

(2) 本件入札に参加を希望する者は、2の入札参加資格に適合することを証明する書類を4の(1)の場所に令和8年2月4日(水)午後5時までに郵便等又は持参により提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(3) 入札参加者は、(2)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は免除する。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則(昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。)第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第4項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

(1) 入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札説明書に掲げる無効条件に該当する入札及び会計規則、この公告又は入札説明書に違反した入札は、無効とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を履行できると判断した入札者であって、会計規則第 127 条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(4) 手続における交渉の有無

無

(5) その他

ア 詳細は、入札説明書による。

イ 契約書の作成に当たり、鳥取県教育センター自家用電気工作物保安全管理業務仕様書（以下「仕様書」という。）中の契約条項を契約書に記載した場合は、当該契約条項を仕様書から削除する。

ウ 仕様書中の契約条項を契約書に記載する場合において、契約書の様式に合わせるため、当該契約条項の趣旨を変えない範囲で用語を変更するときがある。